

# 「平成26年度当初予算の編成について」ポイント

## 財政を取り巻く環境

- 国の概算要求段階での平成26年度の地方一般財源総額は、社会保障関係費の自然増などを前提に前年度の水準を上回る額としているところ。
- しかしながら、国では一般会計の基礎的財政収支の大幅改善を目指し、歳出抑制に最大限努力することとしており、地方財政についても同様の基調となることが見込まれるもの。
- 加えて、国の予算編成過程では、地方財政計画上の歳出特別枠等の見直しや制度見直しに伴う地方負担増も懸念されるなど、来年度の地方一般財源総額は予断を許さない状況。

## 本県の財政事情等

- 平成25年度当初予算では、職員給与の減額を前提とした地方交付税等の削減や分収造林事業に係る三セク債の発行で、財源不足額（基金取崩額）及び県債発行額は一時的に増加。
- その一方で、こうした特殊要素を除いては、財源不足額及び県債発行額の可能な限りの圧縮・抑制を行い、財政構造改革を更に前進。
- 今後は、次期青森県基本計画が目指す「生活創造社会」の実現に向け、各種施策をしっかりと展開しながら、それを支える財政構造改革についても一層の前進を図る必要。

## 基本方針

- 平成26年度の戦略プロジェクト及び戦略キーワードに基づいて「取組の重点化」を徹底し、限られた行財政資源を最大限活用しながら、成果の発現に努めるもの。

### 【戦略プロジェクト】（新設）

1. 人口減少克服プロジェクト
  2. 健康長寿県プロジェクト
  3. 食でとことんプロジェクト
- ※次期基本計画の4分野を横断して特に重点的に取り組むもの

### 【戦略キーワード】

1. 成長産業の創出・拡大と産業競争力強化による働く場づくり
2. 命と暮らしを守る環境づくり
3. 人と自然が共生した低炭素・循環型社会づくり
4. ふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓く人づくり

- 同時に、次期青森県行財政改革大綱の考え方を踏まえ、財源不足額（基金取崩額）の圧縮を図り、収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現を目指すとともに、県債残高の圧縮等による中長期的視点に立った財政健全性の確保に取り組むもの。

## 具体的な取組

### 1 「生活創造社会」の実現に向けた各種施策の展開と「取組の重点化」

- 基本計画重点枠事業費として特別な予算要求枠を確保。「取組の重点化」を徹底し、限られた行財政資源を最大限活用するとともに、これまで以上に「部局間の連携」を推進。
- 創造的復興に向け、東日本大震災復興基金及び復興推進基金を活用しながら、必要となる事業費を確保。

### 2 持続可能な財政基盤の確立に向けた財政構造改革の一層の前進

- 歳出改革や財源確保の取組を通じて、財源不足額（基金取崩額、H25当初実質ベース11億円）や県債発行総額（H25当初1,121億円）の更なる圧縮に努力。
- 引き続き、「財政規律」を意識しながら、これまでの施策効果の検証等による「費用対効果及び成果重視の視点の強化」を図るもの。

### 3 平成26年度当初予算見積目安額の設定

#### (1) 国の予算編成、制度見直し等への対応

- 国の予算編成や制度見直し等に対し、必要に応じて政策分野間の財源調整等を弾力的に行うため、平成22年度に導入した見積目安額を継続。

※見積目安額…従前の予算見積りの上限である見積限度額に代えて、弾力的な財源調整を念頭においた当面の見積り作業の目安として設定。

#### (2) 部局政策経費

- 要求部局の主体性の更なる拡大等を図った上で、昨年度と同率設定。
  - 一般政策経費（A経費）及び経常経費  $\Delta$  1.5% …準義務的・固定的な経費
  - 一般政策経費（B経費）  $\Delta$  5.0% …弾力性のある経費

※ 部局主体型重点施策推進費については、部局の主体性と事業内容の柔軟性を高めるため、一般政策経費（B経費）に移行。

- なお、電気料金の値上げに対応するため、影響見込額について各部局の経常経費に上乘せするもの。

#### (3) 公共事業関係費

- 当面、一般公共事業費、国直轄事業負担金及び県単公共事業費は、地方負担（県債＋一般財源）ベースで前年度比±0%を目安として見積り。
- なお、国における予算編成の動向や予算配分見通し等を踏まえながら、補助事業による事業費の確保を最優先とし、必要に応じて調整を実施。

#### (4) 施設整備費及び大規模プロジェクト事業費

- 施設整備費については、各種施設等の老朽化・安全確保対策を着実に推進することとし、緊急性・優先度を踏まえながら、事業計画等に基づき所要額を設定。
- 大規模プロジェクト事業費については、事業計画等に基づき所要額を設定。

#### (5) メリットシステム経費

- 平成25年度と同様に、予算要求時における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに提示された額及び内容を踏まえ、各部局に要求可能額を配分。（配分枠として2億円確保。見直し額と同額の上乗せ配分を基本とするもの。）

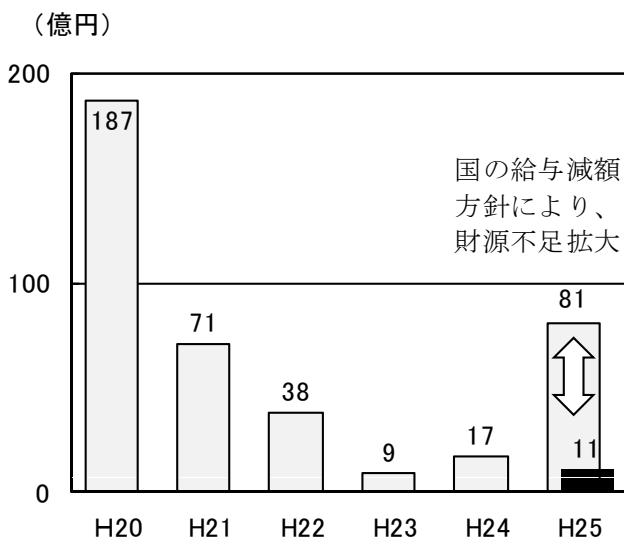
#### (6) 消費税率及び地方消費税率の改定への対応

- 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う歳入歳出への影響額については、予算編成過程において適切に対処するもの。したがって、予算要求時点においては、現行税率（5%）により見積もること。

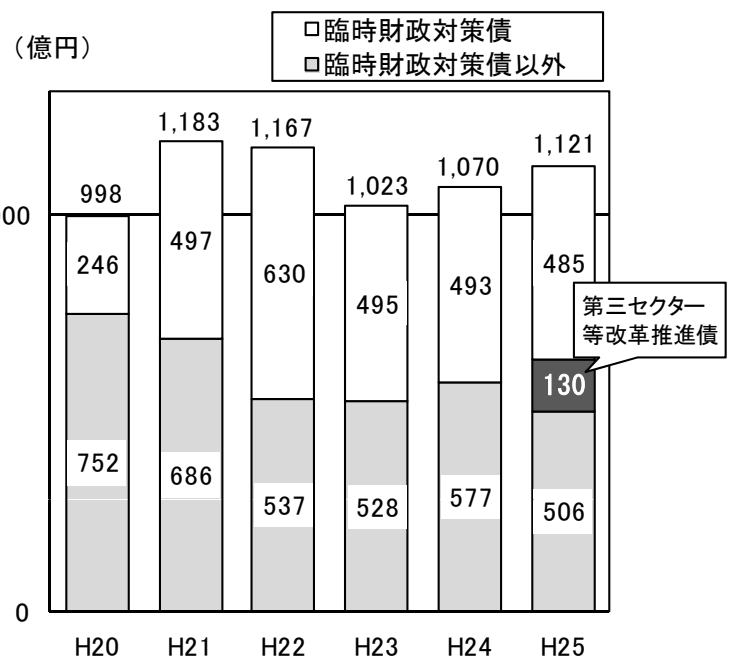
予算要求見積期限 平成25年11月14日（木）

### 【参考1】本県の財政状況

#### ① 当初予算における財源不足額（基金取崩額）



#### ② 当初予算における県債発行額



【参考2】一般財源ベースの総括表

(単位：億円)

経 費 区 分	26 年 度 見 積 目 安 額 時 設 定 時	25 年 度 当 初 予 算	増 減 額	増 減 率
1 義務的経費等	3,826	3,845	△ 19	△ 0.5%
①人件費	1,491	1,520	△ 29	△ 1.9%
②扶助費	74	73	1	1.5%
③社会保障関係費	681	666	15	2.3%
④公債費	1,152	1,155	△ 3	△ 0.3%
⑤税込連動交付金	343	340	3	0.9%
⑥その他義務的経費	85	91	△ 6	△ 6.3%
2 公共事業関係費	99	99	△ 0	△ 0.1%
①一般公共事業費	45	45	0	
②国直轄事業負担金	6	6	0	
③災害公共事業費	0	0	△ 0	
④県単公共事業費	48	48	0	
3 施設整備費	44	21	23	111.9%
4 大規模プロジェクト事業費	13	23	△ 10	△ 43.2%
5 部局政策経費 (電気料金値上げ対策除き)	358 (356)	363 (363)	△ 5 (△ 7)	△ 1.3% (△ 1.9%)
①一般政策経費 (A経費)	204	207	△ 3	△ 1.5%
②一般政策経費 (B経費)	29	31	△ 2	△ 5.0%
③貸付金 (年度内回収分)	△ 1	△ 1	0	0.0%
④経常経費 (電気料金値上げ対策除き)	126 (124)	126 (126)	0 (△ 2)	0.1% (△ 1.5%)
6 基本計画重点枠事業費(新規分20億円)	30	20	10	46.3%
7 緊急課題・行財政改革対応経費	10	△ 1	11	極大
8 メリットシステム経費	2	0	2	極大
合 計	4,382	4,370	12	0.3%